

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的安定の確保		—	指標の設定理由				
	数値	—			国の制度に基づく事業であり、経済的安定と児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを目的に給付されているため				
活動指標	指標	a	お知らせ	b	申請件数	c	決定通知書発送件数	d	給付
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
経済的安定の確保		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a	お知らせ	—	—	—
b	申請件数	—	—	1,170 件
c	決定通知書 発送件数	—	—	1,170 件
d	給付	2.4 億円	2.3 億円	5.2 億円

4. 課題と対応

課題
子ども手当がつなぎ法で9月末までとなっている
対応（改善点等）
国の動向を見守る

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

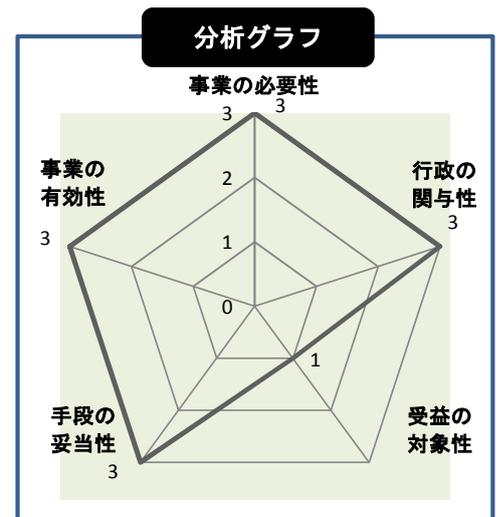
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		238,405	231,505	521,729	628,716
財源内訳	国費	108,820	105,318	394,791	502,108
	県費	64,887	63,158	63,362	63,304
	市債				
	その他				
	一般財源	64,698	63,029	63,576	63,304
うち経常		64,698	63,029	63,576	63,304
事業費に係る人件費		2,547	2,560	2,628	2,580

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
子ども手当がつなぎ法で23年9月末までとなっているため、10月以降の対応が定かでないが、現状では、前年並みの確保が必要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 中学生以下の子どもを養育する保護者に限られている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値目標は設定していないが、事業の有効性は高いと判断できるため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の動向に注視しながら対応を行うこと